

2021年度助成分

- 2021年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った「東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室」の整備は以下の通りである。

タイトル	巻 号	受入冊数
Codes Dalloz		15
Collection des Juris-classeurs	2021	6
Digesto delle discipline penalistiche		1
Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht	Lfg. 240-241	2
McKinney's consolidated laws of New York annotated		14
Österreichische Gesetze	Lfg. 77	1
Österreichische Verfassungs- und Verwaltungsgesetze	Lfg. 93	1
Restatement of the law	2021	1
Shepard's federal citations	Vol. 111(5-13, 15-16), Supple1-2	13
Shepard's northeastern reporter citations.	Vol. 113(3-8)	6
Shepard's pacific reporter citations.	Vol. 114(3-8)	6
Steuerrichtlinien : Textsammlung der Verwaltungsvorschriften des Bundes zum Steuerrecht mit Verweisungen und Sachverzeichnissen	Lfg.178-180	3
West's annotated California codes		30
計		99

- 2020年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った特別講義は以下の通りである。

寄付講座「金融商品取引法（野村財団）」の設置以来、金融商品取引法に関する法の理論と実務について、比較法を含め多角的・総合的な研究・教育を行うべく、その一環として2018年および2019年のAセメスターにおいて開講した「特別講義 金融商品取引法」（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の合併の科目／神作裕之教授と飯田秀総准教授担当）を2020年度Aセメスターにおいても開講した。同年度は、飯田准教授に代わり、三井秀範特任教授を迎え多数回ご講義いただいた。また過去2年に引き続き、神田秀樹東京大学名誉教授・学習院大学法務研究科教授、野村証券株式会社の実務家、および東京証券取引所の自主規制の担当者をゲストスピーカーとしてお招きし、金融商品取引法の理論・実務の最先端についての話をうかがい、金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解するとともに資本市場のあり方を考察した。

（ご参考：以下は2020年度「特別講義 金融商品取引法」のシラバス）

- 第1回 開講の挨拶 / 証券会社の投資銀行業務について（引受け・M&A）
法人サイド～引受部門（エクイティ・フィックスドインカム）、投資銀行部門（M&A）
- 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など）
- 第3回 金商業規制①～金商業規制の全体像
証券会社（含.特別金融商品取引業者）、資産運用業・投信、ファンド、助言業、FinTech（例.ICO,STO）、横断的金融仲介業など
- 第4回 金商業規制②～主に、行為規制（含.損失補填禁止）業際規制や投資者保護基金・大規模証券グループ規制（含.横断的秩序ある破綻制度）
- 第5回 インサイダー取引規制
- 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制
- 第7回 取引所（含.決済・清算）、自主規制／コーポレートガバナンス、スチュワードシップ
- 第8回 開示①（発行開示）
- 第9回 開示②（継続開示、内部統制報告等）
- 第10回 公開買付①
- 第11回 公開買付②、委任状勧誘、大量保有報告制度
- 第12回 金商法のエンフォースメント 含.課徴金制度、差止命令、検査・監督、国際協力、民事責任
- 第13回 金商法の将来 / 金商法の現代的課題

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大下での活動制限、設備利用制限のため、上記講義はすべてオンライン配信にて開催されたが、その他の研究・教育活動についても一

定の縮小を余儀なくされた。対面での国際会議、出張、招へい等が見送られた一方、各種講義や会議、研究会についてはオンラインでの開催が通常となり、それを前提とした設備環境が必要となった。また今後のウィズコロナに向けた態勢づくりが急がれ、ハイブリット形式の授業およびリモート会議に対応可能な教室や機器等の整備、加えて遠隔での教育・研究に有効なデータベースの購入など、設備面での充実を図った。